

# 山本 アグリ JOURNAL

2026年1月号



山本商事株式会社

No. 309

本 社：会津若松市インター西29番地  
〒965-0059 TEL(0242)24-4561(代)FAX(0242)25-0956  
営業所：郡山市喜久田町卸一丁目14番地1  
〒963-8681 TEL(024)959-6631(代)FAX(024)959-6634

新年のごあいさつ

山本商事株式会社  
取締役社長 山本真一

あけまして、おめでとうございます。

皆様、お健やかに輝かしい新年を迎えたことと心よりお慶び申し上げます。

振り返れば 2025 年は、まさに「日本の農業が新たな一歩を踏み出した年」であったと感じております。前年に起きたコメ価格の急騰は、未だ大きな混乱の最中ではありますが、結果として「食の適正価格」や「食料安全保障」について、国民全体が真剣に向き合うきっかけとなりました。改正された「食料・農業・農村基本法」の『食料の価格形成は、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない』という理念が、実際の現場や市場に浸透し始めた一年でもあったかと存じます。

生産者の皆様は、資材価格の高騰や異常気象という困難に立ち向かいながら「日本の農業」「日本の食料」を支えておられます。昨今のコメ価格の上昇を受け、農家の皆様から「少しずつ先が見えるようになってきた」「次世代への投資を考えられるようになった」というお声をいただいたことは、私どもにとってもこの上ない喜びでありました。

しかしながら、日本農業を取り巻く環境は依然として予断を許しません。地球温暖化に伴う気候変動の常態化、労働力不足の深刻化など、私たちが解決すべき課題は山積しております。コメ価格も下落が懸念されます。

私どもは、単に資材を届けるだけの存在であってはならないと強く自戒し、「今、現場で何が起きているのか」「どのような技術や資材が、日本の土壤と未来を守るのか」、私たちは常に現場の声を謙虚に聞き、学び続け、皆様の知恵とメーカー様の技術を繋ぐ確かな「架け橋」となるよう努めてまいります。

本年も、日本農業の発展のために力を尽くす所存です。お取引先の皆様、指導機関の皆様、そして共に歩むパートナーの皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2026 年が皆様にとって、実り多き、希望に満ちた一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

## 《米検査結果と今年の対策》

東北農政局福島拠点より、令和7年産米の検査結果(令和7年 10月 31日現在)が発表されました。

検査数量は、水稻うるち玄米で 202,720 トン(前年同期比 109.3%)となっています。

品質概況は、水稻うるち玄米の1等米比率は 92.1% (令和6年産 89.0%、令和5年産 76.4%) です。

2等以下に格付けされた主な理由は、着色粒(49.0%)、形質(18.6%)、および整粒不足(16.2%)です

のことから今年の稻作では、斑点米カメムシの防除が重要になってくると思われます。特に近年は大型カメムシ類(クモヘリカメムシ、ホソハリカメムシなど)の発生地域の拡大や、高温による密度の増加が問題になっています。

また、大型カメムシ類は、従来の小型カメムシ類(カスミカメムシなど)と防除時期が異なりますので、農家への指導をお願いします。

大型カメムシ類の防除時期:出穂期～穗揃期(越冬成虫の防除)とその10日後頃(ふ化幼虫の防除)の2回実施してください。

山本商事株式会社 技師 谷津 勝司

~~~~~

## スマート農業技術活用促進集中支援プログラムについて (令和8年度農林水産予算概算要求の概要から)

本事業は、令和8年度農林水産関係予算(概算要求)の重点施策として位置づけられ、スマート農業技術活用促進法に基づき、生産方式の革新に取り組む農業者や、技術の開発・提供を行う事業者を支援するものです。スマート農業の導入に必要な環境整備や関連支援策を、優遇措置等を通じて集中的かつ効果的に後押しします。令和8年度の要求額は 30,648 百万円(306 億円)で、前年度比 168.2%と大幅な増額となりました。この事業群の中から、ここでは「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業」(要求額 980 百万円、前年度 30 百万円)をご紹介します。

### ① 農業支援サービス事業育成対策

サービス事業の立上げ当初のビジネス確立や事業拡大の際に必要となる、地域のニーズ調査や現場でのデモ実演、機械オペレーターなどの人材育成等に必要な経費を支援(定額)

### ② スマート農業機械等導入支援

機械作業受託等のサービスに必要となるスマート農業機械等の導入に必要な経費を支援(1/2 以内)

生産者の高齢化による労働負担の増大や生産量の減少、若い世代の農業参入の難しさといった課題に対し、本事業は有効な解決策となり得ます。スマート農業の一例として農業用ドローンの導入は大変有望です。この機会に活用を検討されてはいかがでしょうか。

郡山営業所 小島 一昭